

# 病 院 事 業 会 計

## 1 業 務 実 績

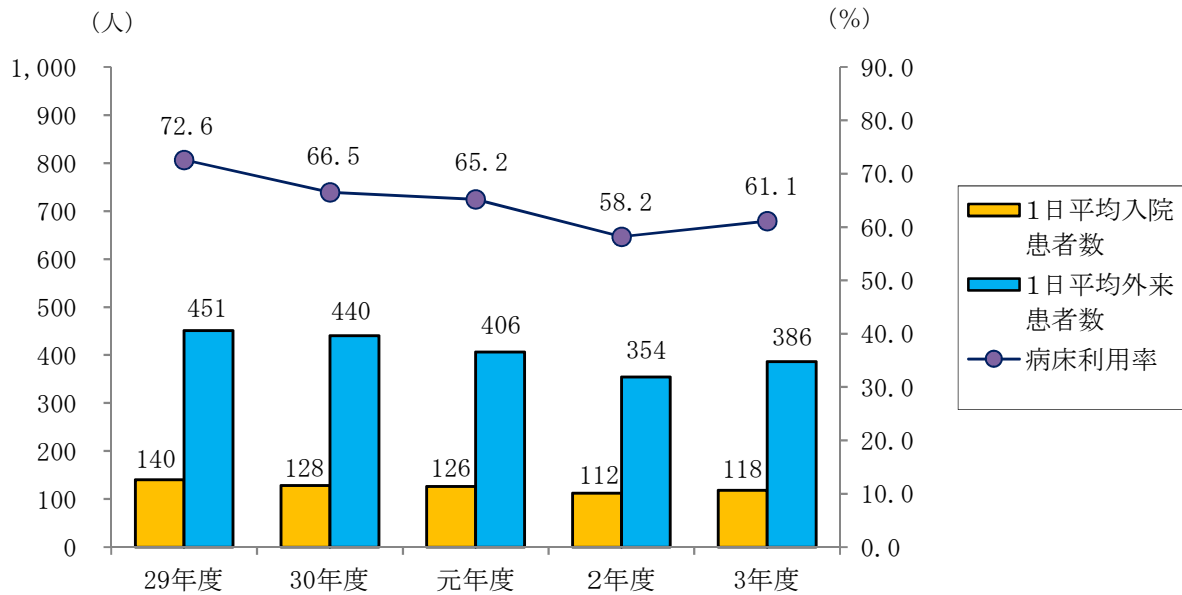
3年度における主な業務実績は、次のとおりである。

区 分		単 位	元年度	2年度	3年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	備 考		
病床数	許 可 病 床 数	床	257	257	257	0	0.0	年度末現在		
	稼 働 病 床 数	床	193	193	193	0	0.0			
患者数	入 院	年間延人数	人	46,074	40,979	43,031	2,052	5.0		
		1日平均 平均在院日数	人 日	126 11.6	112 11.1	118 10.6	6 △1	5.0 △4.5		
		外 来	年間延人数	人	97,536	86,024	93,502	7,478		8.7
	1日平均 外来診療日数		人 日	406 240	354 243	386 242	32 △1	9.2 △0.4		
	年間延人数		人	143,610	127,003	136,533	9,530	7.5		
	病 床 利 用 率		%	65.2	58.2	61.1	2.9	—		$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$
	外 来 入 院 患 者 比 率		%	211.7	209.9	217.3	7.4	—		$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
患者一人 1日当 たり	医業収益	円	31,282	32,845	34,026	1,181	3.6	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院外来患者数}}$		
	医業費用	円	43,750	46,932	44,530	△2,402	△5.1	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院外来患者数}}$		
	医業損益	円	△12,468	△14,087	△10,504	3,583	—	医業収益－医業費用		
	診療収益	円	27,622	29,052	30,424	1,372	4.7	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$		
職員一人 1日当 たり患者数	医師(入院)	人	2.1	1.8	1.9	0.1	5.6	嘱託職員、臨時職員、会計 年度任用職員A・Bは常 勤換算し算入		
	〃(外来)	人	4.4	3.8	4.0	0.2	5.3			
	看護部門(入院)	人	0.8	0.7	0.8	0.1	14.3			
	〃(外来)	人	1.7	1.5	1.7	0.2	13.3			
職員数	常勤職員計	人	241	234	239	5	2.1	年度末現在 2年度より嘱託職員計欄は 会計年度任用職員A、臨時職 員計欄は会計年度任用職員 B		
	嘱託職員計	人	97	98	95	△3	△3.1			
	臨時職員計	人	98	98	90	△8	△8.2			
	合 計	人	436	430	424	△6	△1.4			

(1) 患者数の増減、医業収益・医業費用

ア 患者数の増減

最近5か年における1日平均入院・外来患者数と病床利用率は、次のとおりである。



イ 医業収益・医業費用

最近3か年の患者一人1日当たりの医業収益、医業費用の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		西宮市			公立平均	
		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度
患者一人 1日当たり	医業収益	31,282	32,845	34,026	24,414	25,573
	医業費用	43,750	46,932	44,530	28,472	31,861
	医業損失	12,468	14,087	10,504	4,058	6,288

注 公立平均は、200床以上～300床未満の病床規模の全地方公営企業病院の平均値で、地方公営企業年鑑による（以下同じ）。

ウ 医業費用の内訳

最近3か年の患者一人1日当たりの医業費用の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		西宮市			公立平均	
		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度
患者一人1日当たり医業費用		43,750	46,932	44,530	28,472	31,861
内訳	職員給与費	17,802	25,117	23,318	14,505	16,850
	材料費	7,825	8,516	8,533	4,650	5,055
	経費	14,350	9,662	8,968	6,771	7,204
	減価償却費	3,593	3,380	3,461	2,406	2,607
	資産減耗費	14	94	3	58	94
	研究研修費	167	162	150	82	52

注1 職員給与費は、給与費から報酬・賃金・児童手当・自治振興会負担金・嘱託臨職（会計年度任用職員A・B）社会保険料等を除いて算出し、給与費から除いた費用は経費に算入（決算統計上の給与費）

注2 2年度以降の職員給与費については、パートタイム会計年度任用職員A・Bの報酬、社会保険料等を含んでいる。

## (2) 診療収益

### ア 診療収益

最近3か年の患者一人1日当たりの診療収益の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	西宮市			公立平均	
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度
患者一人1日当たり診療収益	27,622	29,052	30,424	22,437	23,422
上記における入院、 外来別					
入院	52,962	56,157	60,098	40,438	42,207
外来	15,652	16,141	16,768	10,897	11,549

### イ 診療収益(入院)の内訳

最近3か年の患者一人1日当たりの入院診療収益の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	西宮市			公立平均		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	
患者一人1日当たり入院診療収益	52,962	56,157	60,098	40,438	42,207	
内訳	投薬	1,017	1,118	1,038	407	630
	注射	5,103	6,285	5,960	946	928
	処置及び手術	12,169	13,231	14,187	7,961	8,319
	検査	3,396	3,660	3,936	642	672
	放射線	1,147	1,355	1,311	329	332
	入院料	27,139	26,553	29,573	25,121	26,082
	入院時食事療養	1,507	1,532	1,529	1,397	1,440
	その他	1,484	2,423	2,564	3,636	3,805

## (3) 診療科別患者数

### ア 診療科別患者数

3年度の患者数を各診療科別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	入院延患者数			外来延患者数		
	2年度	3年度	増減	2年度	3年度	増減
内科	23,841	25,637	1,796	24,735	27,012	2,277
外科	6,069	5,891	△178	9,737	9,918	181
整形外科	3,259	3,193	△66	5,098	6,092	994
脳神経外科	0	0	0	23	31	8
小児科	592	766	174	3,753	4,484	731
皮膚科	1,955	1,588	△367	9,120	8,724	△396
泌尿器科	3,801	4,230	429	9,898	10,895	997
産婦人科	0	0	0	1,228	1,223	△5
眼科	435	607	172	5,851	5,561	△290
耳鼻咽喉科	0	0	0	0	0	0
放射線科	0	0	0	3,719	4,397	678
歯科口腔外科	848	879	31	3,795	5,177	1,382
リハビリテーション科	0	0	0	1,898	2,240	342
麻酔科	179	240	61	7,169	7,748	579
計	40,979	43,031	2,052	86,024	93,502	7,478

患者数の変動が著しい診療科と主な要因は、次のとおりである。入院では、新型コロナウイルス感染症の流行が沈静化したことにより、患者側の受診意識が変化したことも要因の一つとなり、手術件数の増加によって眼科で172人(40%)増加したが、皮膚の悪性腫瘍や帯状疱疹などの疾患で日数の短縮が顕著となり皮膚科で367人(19%)減少している。

外来では、入院での手術件数や入院患者数の増加に伴い、術前の検査や術後のフォロー等を実施する外来患者数が増加したことにより歯科口腔外科で1,382人(36%)増加するとともに、上半期にRSウイルス感染症が流行したことにより小児科で731人(19%)増加した。

#### イ 時間外取扱患者数

最近3か年の診療科別時間外取扱患者数は、次のとおりである。

(単位：日・人)

区分	診療日数	時間外取扱患者数							計
		内科	外科	整形外科	小児科	皮膚科	泌尿器科	その他	
元年度	409	672	684	15	601	1	7	2	1,982 (525)
2年度	403	642	586	8	250	5	11	3	1,505 (363)
3年度	400	686	576	9	304	1	13	4	1,593 (368)

注1 時間外とは、月曜から金曜までの午後4時45分～翌日午前8時30分及び土・日・祝日・年末年始

2 計の( )は、入院した患者数で内数

3 日数は、救急指定日と祝日、年末年始が重なった時に午前8時30分～午後4時45分までに診察を行った場合は2日とカウント

休日・夜間における救急医療体制については、救急対応が可能な市内の病院が輪番(病院群輪番制)により救急医療にあたる輪番病院の一つとして2次救急医療(入院治療の必要な救急患者)を担当するほか、在宅当番医制の一翼を担うため1次救急医療(初期の比較的軽症な救急患者)を担当している。また、病院群輪番制の枠外として中央病院独自で外科2次救急及び内科2次救急を実施している。

#### (4) 職員数

##### ア 職種別職員の配置状況

3年度末現在の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区分	常勤職員	会計年度任用職員A	会計年度任用職員B	計	100床当たり職員数		
					西宮市		公立平均
					2年度	3年度	2年度
医師	49	21 (15.6)	0 (0.0)	70 (64.6)	23.6	25.1	19.8
看護部門	123	35 (25.9)	22 (19.7)	180 (168.6)	67.2	65.6	80.9
薬剤部門	11	1 (0.8)	4 (3.8)	16 (15.6)	6.5	6.1	3.9
事務部門	19	21 (14.9)	9 (7.2)	49 (41.1)	15.7	16.0	17.7
給食部門	2	3 (2.1)	1 (1.3)	6 (5.4)	1.9	2.1	2.6
放射線部門	12	1 (0.0)	1 (0.8)	14 (12.8)	5.1	5.0	3.7
臨床検査部門	9	2 (1.7)	6 (2.5)	17 (13.2)	5.2	5.1	4.8
その他職員	14	11 (9.1)	47 (31.0)	72 (54.1)	21.3	21.1	15.0
計	239	95 (70.1)	90 (66.3)	424 (375.4)	146.5	146.1	148.4

注 ( )は通年の常勤換算数値。100床当たり職員数は許可病床数で算定

イ 職員一人1日当たりの患者数

最近3か年における職員(元年度の嘱託職員、臨時職員及び2年度以降の会計年度任用職員A・Bは常勤換算)一人1日当たりの平均患者数は、次のとおりである。

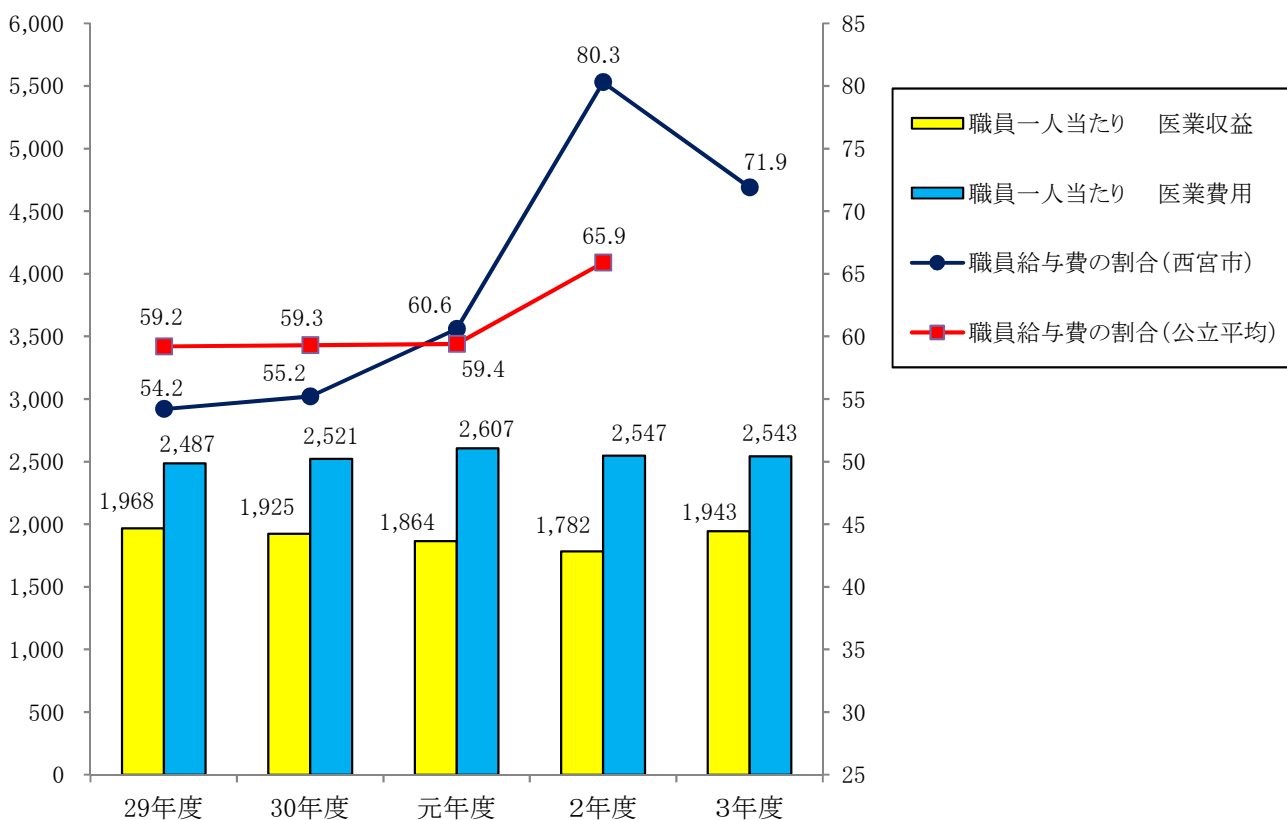
(単位:人)

区 分		西宮市			公立平均	
		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度
医師	入院	2.1	1.8	1.9	5.5	4.8
	外来	4.4	3.8	4.0	8.6	7.5
看護部門	入院	0.8	0.7	0.8	1.0	0.9
	外来	1.7	1.5	1.7	1.5	1.5

最近5か年における職員一人当たり医業収益・費用と職員給与費の割合は、次のとおりである。

(万円)

(%)



注1 職員給与費の割合=職員給与費÷医業収益×100

2 職員給与費は、給与費から報酬・賃金・児童手当・自治振興会負担金・嘱託臨職(会計年度任用職員A・B)社会保険料等を各々除く。

3 西宮市の職員給与費には、本庁との併任事務職員の負担金である給与費相当額を含む。

4 2年度以降の職員給与費の割合について、●(西宮市)と■(公立平均)は、職員給与費にパートタイム会計年度任用職員A・Bの報酬を含んでいる。

## 2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入・支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入・支出に区分されている。

3年度における予算執行状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
病院事業収益	6,313,273,000	7,116,139,122	802,866,122	112.7
医業収益	4,466,128,000	4,669,150,319	203,022,319	104.5
入院収益	2,515,580,000	2,586,343,806	70,763,806	102.8
外来収益	1,450,548,000	1,568,304,038	117,756,038	108.1
その他医業収益	500,000,000	514,502,475	14,502,475	102.9
医業外収益	1,802,115,000	2,404,749,011	602,634,011	133.4
国県補助金	1,151,764,000	1,775,599,973	623,835,973	154.2
一般会計負担金	380,781,000	380,765,338	△15,662	100.0
一般会計補助金	212,719,000	190,336,697	△22,382,303	89.5
雑収益	8,000	3,642	△4,358	45.5
長期前受金戻入	28,786,000	28,783,338	△2,662	100.0
その他医業外収益	28,057,000	29,260,023	1,203,023	104.3
特別利益	45,030,000	42,239,792	△2,790,208	93.8
過年度損益修正益	42,030,000	42,239,792	209,792	100.5
その他特別利益	3,000,000	0	△3,000,000	0.0

注 仮受消費税及び地方消費税を含む(決算額は25,498,655円)。

### (2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	6,520,356,000	6,395,946,096	124,409,904	98.1
医業費用	6,341,300,000	6,220,415,044	120,884,956	98.1
給与費	3,271,665,000	3,198,501,747	73,163,253	97.8
材料費	1,211,041,000	1,211,036,961	4,039	100.0
経費	1,343,945,000	1,316,021,831	27,923,169	97.9
減価償却費	472,509,000	472,473,348	35,652	100.0
資産減耗費	1,992,000	386,537	1,605,463	19.4
研究研修費	40,148,000	21,994,620	18,153,380	54.8
医業外費用	133,987,000	133,984,613	2,387	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	3,767,000	3,765,630	1,370	100.0
消費税及び地方消費税	17,961,000	17,960,800	200	100.0
長期前払消費税額償却	46,014,000	46,013,425	575	100.0
雑支出	66,245,000	66,244,758	242	100.0
特別損失	43,069,000	41,546,439	1,522,561	96.5
過年度損益修正損	41,547,000	41,546,439	561	100.0
その他特別損失	1,522,000	0	1,522,000	0.0
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

注 仮払消費税及び地方消費税を含む(決算額は140,714,410円)。

## (3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	800,650,000	400,193,174	△400,456,826	50.0
企業債	61,000,000	60,800,000	△200,000	99.7
出資金	662,247,000	332,725,174	△329,521,826	50.2
他会計からの長期借入金	3,750,000	0	△3,750,000	0.0
貸付金返還金	6,170,000	6,140,000	△30,000	99.5
補助金	67,483,000	0	△67,483,000	0.0
寄附金	0	528,000	528,000	—

注 仮受消費税及び地方消費税は 0 円

## (4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資本的支出	733,747,000	731,092,104	2,654,896	99.6
建設改良費	79,000,000	76,645,470	2,354,530	97.0
建設改良工事費	9,000,000	7,017,670	1,982,330	78.0
資産購入費	70,000,000	69,627,800	372,200	99.5
企業債償還金	644,247,000	644,246,634	366	100.0
他会計からの長期借入金償還金	6,750,000	6,750,000	0	100.0
投資	3,750,000	3,450,000	300,000	92.0

注 仮払消費税及び地方消費税を含む(決算額は 6,967,770 円)。

建設改良費は、建設改良工事費で空調設備改修工事等 701 万円、資産購入費で血液等撮影のための ICG システムなどあわせて 32 点の医療機器等 6,962 万円となっている。

## 3 経 営 成 績

3 年度における収益・費用の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

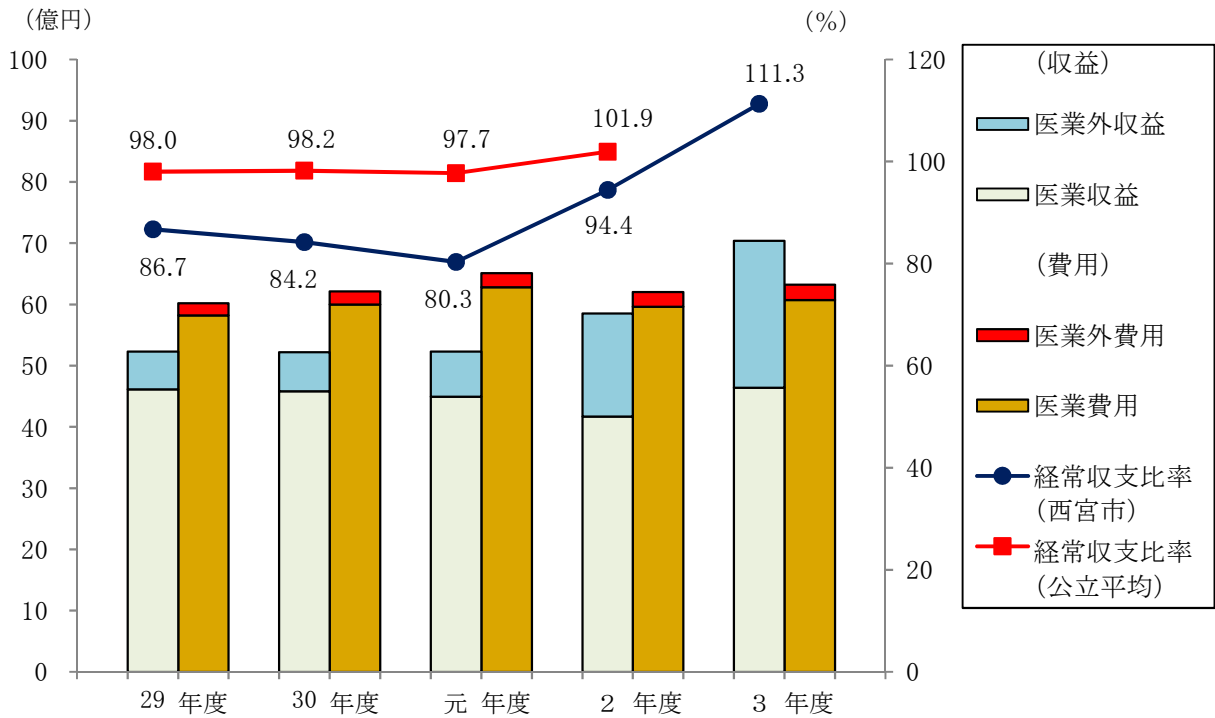
区 分	2 年度	3 年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	5,861,228,189	7,048,434,335	1,187,206,146	20.3
医業収益 (B)	4,171,472,083	4,645,738,520	474,266,437	11.4
医業外収益	1,689,756,106	2,402,695,815	712,939,709	42.2
経常費用 (C)	6,205,952,522	6,333,479,315	127,526,793	2.1
医業費用 (D)	5,960,455,745	6,079,843,215	119,387,470	2.0
医業外費用	245,496,777	253,636,100	8,139,323	3.3
経常損益 (E=A-C)	△344,724,333	714,955,020	1,059,679,353	—
特別利益 (F)	126,462,949	42,206,132	△84,256,817	△66.6
特別損失 (G)	140,259,732	41,403,858	△98,855,874	△70.5
純損益 (H=E+F-G)	△358,521,116	715,757,294	1,074,278,410	—
医業収支比率 (B/D×100)	70.0	76.4	6.4	—
経常収支比率 (A/C×100)	94.4	111.3	16.9	—
総収支比率 (A+F)/(C+G)×100)	94.4	111.2	16.8	—

注 各科目の増減については、4-18・4-19 ページの審査調書「比較損益計算書」を参照

## (1) 純損益

3年度の経常損益は、経常収益 70 億 4,843 万円に対し経常費用 63 億 3,347 万円で、差引き 7 億 1,495 万円の経常利益となり、これに特別利益 4,220 万円及び特別損失 4,140 万円を加減した 7 億 1,575 万円が純利益となっている。

最近5か年における経常収益、経常費用及び経常収支比率は、次のとおりである。



## (2) 収益

### ア 経常収益

#### (ア) 医業収益

医業収益は 46 億 4,573 万円で、4 億 7,426 万円 (11.4%) 増加している。

このうち、入院収益は 25 億 8,608 万円で、2 億 8,482 万円 (12.4%) 増加している。これは新型コロナの流行初期であった 2 年度では緊急事態宣言等や患者の受診控えの影響が見られたが、3 年度は新型コロナワクチンの接種が進んだことや感染拡大時においても、院内感染なども発生させずに対応できたことにより、入院延患者数が 2,052 人 (内訳：一般病棟 1,327 人、コロナ病棟 725 人) 増加したことによるものである。

外来収益は 15 億 6,785 万円で、1 億 7,936 万円 (12.9%) 増加している。これは入院収益と同様に 2 年度では新型コロナウイルスの影響に伴う受診控えが見られたが、3 年度はその反動により外来延患者数が 7,478 人増加したことによるものである。

その他医業収益は 4 億 9,179 万円で、1,007 万円 (2.1%) 増加している。これは主として、室料差額収益は 1,163 万円減少したが、公衆衛生活動収益の人間ドック収益と身体検査料等は、年間を通じて実施できたことなどから 1,828 万円増加したことによるものである。



(イ) 医業外収益

医業外収益は24億269万円で、7億1,293万円(42.2%)増加している。これは主として、重点医療機関体制整備事業(空床補償)をはじめとする新型コロナウイルス感染症関連の国県補助金で6億8,929万円(63.5%)増加したことによるものである。

イ 特別利益

特別利益は4,220万円で、8,425万円(66.6%)減少している。これは主として、3年度は新型コロナウイルス感染症医療従事者慰労金に対する県補助金制度がなかったことによるものである。

(3) 費用

ア 経常費用

(ア) 医業費用

医業費用は60億7,984万円で、1億1,938万円(2.0%)増加している。これは主として、患者数の増加と国から支給されていた抗ウイルス薬ベクルリーが10月以降に一般流通品となり、購入しなければならなくなったことにより、材料費で8,339万円(7.7%)増加したことによるものである。

(イ) 医業外費用

医業外費用は2億5,363万円で、813万円(3.3%)増加している。これは主として、消費税及び地方消費税雑支出で735万円(3.7%)増加したことによるものである。

イ 特別損失

特別損失は4,140万円で、9,885万円(70.5%)減少している。これは主として、3年度は新型コロナウイルス感染症医療従事者慰労金に対する県補助金制度がなかったことによるものである。

※なお、経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。(単位:円・%)

区 分	2年度		3年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給与費	3,204,354,623	51.6	3,197,042,201	50.5	△7,312,422	△0.2
材料費	1,081,586,937	17.4	1,164,985,790	18.4	83,398,853	7.7
薬品費	735,185,751	11.8	785,036,138	12.4	49,850,387	6.8
診療材料費	337,693,670	5.4	371,515,844	5.9	33,822,174	10.0
給食材料費	4,532,042	0.1	4,993,418	0.1	461,376	10.2
医療消耗備品費	4,175,474	0.1	3,440,390	0.1	△735,084	△17.6
経費	1,212,696,200	19.5	1,224,411,502	19.3	11,715,302	1.0
報償費	116,996,279	1.9	124,067,450	2.0	7,071,171	6.0
光熱水費	116,084,792	1.9	123,081,306	1.9	6,996,514	6.0
修繕費	30,804,970	0.5	38,188,584	0.6	7,383,614	24.0
委託料	639,890,300	10.3	627,445,784	9.9	△12,444,516	△1.9

負担金	162,454,282	2.6	168,816,379	2.7	6,362,097	3.9
その他経費	146,465,577	2.4	142,811,999	2.3	△3,653,578	△2.5
減価償却費	429,225,465	6.9	472,473,348	7.5	43,247,883	10.1
資産減耗費	11,971,975	0.2	386,537	0.0	△11,585,438	△96.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	4,447,136	0.1	3,765,630	0.1	△681,506	△15.3
その他費用	261,670,186	4.2	270,414,307	4.3	8,744,121	3.3
計	6,205,952,522	100.0	6,333,479,315	100.0	127,526,793	2.1

注1 各科目の増減については、4-22・4-23 ページの審査調書「費用節別比率表」を参照

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査調書と一致しない場合がある。

※経常費用の主な増減理由は、次のとおりである。

- (ア) 給与費は31億9,704万円で、731万円(0.2%)減少している。これは主として、新型コロナウイルス感染症に対応するため特殊勤務手当や時間外勤務手当等の増加により手当が3,058万円増加したが、会計年度任用職員は年度末職員数比で11人の減員となり報酬が3,775万円減少したことによるものである。
- (イ) 材料費は11億6,498万円で、8,339万円(7.7%)増加している。これは主として、患者数、手術件数ともに増加となったことなどから、薬品費が4,985万円(6.8%)、診療材料費が3,382万円(10.0%)、それぞれ増加したことによるものである。
- (ウ) 経費は12億2,441万円で、1,171万円(1.0%)増加している。これは主として、前年度に整備したCT装置の保守点検業務委託料が初年度(3年度)は無償だったこと等により委託料が、1,244万円(1.9%)減少したが、施設・医療機器等の老朽化に伴い修繕費が738万円(24.0%)増加したことに加え、手術件数の増加等による応援医師の増加により報償費が707万円(6.0%)増加したことによるものである。
- (エ) 減価償却費は4億7,247万円で、4,324万円(10.1%)増加している。これは主として、前年度に整備した医療情報システムの償却が開始したことにより、器械備品減価償却費が6,349万円(21.1%)増加したことなどによるものである。
- (オ) 資産減耗費は38万円で、1,158万円(96.8%)減少している。これは、前年度にCT装置を更新し、除却を行ったことなどによるものである。
- (カ) 支払利息及び企業債取扱諸費は376万円で、68万円(15.3%)減少している。これは主として、企業債利息が66万円(17.6%)減少したことによるものである。
- (キ) その他費用は2億7,041万円で、874万円(3.3%)増加している。これは主として、消費税及び地方消費税雑支出が735万円(3.7%)増加したことによるものである。

#### (4) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	元年度	2年度	3年度
収益的収入	959,378,249	834,753,966	835,777,425
医業収益(一般会計負担金)	262,475,270	265,890,630	264,675,390
救急医療確保経費	229,845,000	235,702,000	234,520,000
保健衛生行政事務経費	32,630,270	30,188,630	30,155,390
医業外収益(一般会計負担金)	405,643,393	353,120,805	380,765,338
高度・特殊医療経費	218,413,000	171,354,000	174,558,000
企業債利子償還経費	3,113,393	2,542,805	2,081,338
その他の経費	184,117,000	179,224,000	204,126,000
医業外収益(一般会計補助金)	291,259,586	215,742,531	190,336,697
医師研究研修経費	8,138,818	5,485,578	6,902,837
その他の経費	283,120,768	210,256,953	183,433,860
資本的収入	1,604,239,651	933,737,766	332,725,174
一般会計出資金	904,239,651	634,978,166	332,725,174
企業債元金償還経費	886,086,753	625,777,866	325,066,439
建設改良経費	18,152,898	9,200,300	7,658,735
一般会計補助金	700,000,000	298,759,600	0
計	2,563,617,900	1,768,491,732	1,168,502,599

#### 4 財 政 状 態

3年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を2年度末と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2年度		3年度		増減額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	4,933,308,049	74.2	4,487,942,418	70.9	△445,365,631	△9.0
	流動資産	1,711,647,962	25.8	1,840,512,490	29.1	128,864,528	7.5
	資産合計	6,644,956,011	100.0	6,328,454,908	100.0	△316,501,103	△4.8
負 債 ・ 資 本	負債	7,944,455,978	119.6	6,579,472,407	104.0	△1,364,983,571	△17.2
	固定負債	5,412,829,165	81.5	5,100,412,769	80.6	△312,416,396	△5.8
	流動負債	2,271,565,239	34.2	1,247,301,402	19.7	△1,024,263,837	△45.1
	繰延収益	260,061,574	3.9	231,758,236	3.7	△28,303,338	△10.9
	資本	△1,299,499,967	△19.6	△251,017,499	△4.0	1,048,482,468	—
資本金	14,185,575,746	213.5	14,518,300,920	229.4	332,725,174	2.3	
剰余金	△15,485,075,713	△233.0	△14,769,318,419	△233.4	715,757,294	—	
負債・資本合計	6,644,956,011	100.0	6,328,454,908	100.0	△316,501,103	△4.8	

注 各科目の増減については、4-20・4-21 ページの審査調書「比較貸借対照表」を参照

## (1) 資 産

資産は63億2,845万円で、3億1,650万円(4.8%)減少している。

### ア 固定資産

固定資産は44億8,794万円で、4億4,536万円(9.0%)減少している。

#### (ア) 有形固定資産

有形固定資産は44億566万円で、4億318万円(8.4%)減少している。

土地は15億4,498万円で、当年度の増減はない。

建物は17億818万円で、9,818万円(5.4%)減少している。これは院内の空調設備改修工事等の補修的工事により637万円増加したが、減価償却により1億456万円減少したことによるものである。

構築物は3,382万円で、減価償却により304万円(8.3%)減少している。

器械及び備品は11億1,866万円で、3億194万円(21.3%)減少している。これはICGシステム等の購入により6,329万円増加したが、減価償却により3億5,912万円、除却により611万円、それぞれ減少したことによるものである。

#### (イ) 投資その他の資産

投資その他の資産は8,228万円で、4,218万円(33.9%)減少している。

長期貸付金は1,885万円で、269万円(12.5%)減少している。これは、貸付により345万円増加したが、返還により614万円減少したことによるものである。

長期前払消費税は6,342万円で、3,949万円(38.4%)減少している。これは、控除対象外消費税分で651万円増加したが、長期前払消費税額償却により4,601万円減少したことによるものである。

### イ 流動資産

流動資産は18億4,051万円で、1億2,886万円(7.5%)増加している。

#### (ア) 現金預金

現金預金は7億6,104万円で、1億9,390万円(34.2%)増加している。これは、新型コロナウイルス感染症関係の国県補助金が増加したことによるものである。(4-24・4-25 ページの審査調書「比較キャッシュ・フロー計算書」を参照)

#### (イ) 未収金

未収金は10億6,213万円で、6,423万円(5.7%)減少している。これは主として、新型コロナウイルス感染症関係の国県補助金に係る医業外未収金が1億3,590万円減少したことによるものである。未収金のうち、医業未収金は、現年度分6億9,271万円、過年度分1,553万円、医業外未収金は3億5,467万円となっている。なお、4年5月末現在の現年度分医業未収金の収入未済は1,792万円となっている。

最近3か年の各年度末現在の過年度医業未収金の状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	元年度	2年度	3年度
件 数	680	705	714
金 額	15,160,130	14,941,629	15,536,073

(ウ) 貯蔵品(医薬品)

貯蔵品は1,732万円で、80万円(4.4%)減少している。

(エ) 前払金

前払金は7千円で、300円(4.5%)減少している。

(2) 負 債

負債は65億7,947万円で、13億6,498万円(17.2%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は51億41万円で、3億1,241万円(5.8%)減少している。

(ア) 企業債

企業債は5億9,941万円で、3億3,514万円(35.9%)減少している。これは、医療機器購入に伴う企業債の借入れにより6,080万円増加したが、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振替えたことにより3億9,594万円減少したことによるものである。

(イ) 他会計借入金

他会計借入金は、35億75万円で、720万円(0.2%)減少している。これは、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振替えたことによるものである。

(ウ) 退職給付引当金

退職給付引当金は、10億23万円で、2,992万円(3.1%)増加している。これは、退職手当として引当金を取崩したことにより7,662万円減少したが、退職給付債務額を算定し引き当てたことにより1億655万円増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は12億4,730万円で、10億2,426万円(45.1%)減少している。

(ア) 一時借入金

3年度は、一時借入金はない。

(イ) 他会計借入金

他会計借入金は720万円で、45万円(6.7%)増加している。これは、長期借入金償還金として一般会計に償還したことで675万円減少したが、固定負債から流動負債への振替えにより720万円増加したことによるものである。

(ウ) 企業債

企業債は3億9,594万円で、2億4,830万円(38.5%)減少している。これは、固定負債から流動負債への振替えにより3億9,594万円増加したが、企業債償還金として元金償還したことで6億4,424万円減少したことによるものである。

(エ) 未払金

未払金は6億8,038万円で、5億5,930万円(45.1%)減少している。

(カ) 引当金

引当金は1億4,455万円で、1,300万円(8.3%)減少している。これは、翌年度6月に支払うために賞与引当金1億2,090万円及び法定福利費引当金2,364万円を計上したが、当年度6月に賞与を支払うために賞与引当金1億3,246万円及び法定福利費引当金2,509万円を取り崩したことによるものである。

(ク) その他流動負債

その他流動負債は1,922万円で、2億410万円(91.4%)減少している。

ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金2億3,175万円で、2,830万円(10.9%)減少している。

長期前受金は、期末残高6億1,434万円から、長期前受金収益化累計額3億8,259万円を控除したものである。

(3) 資 本

資本はマイナス2億5,101万円で、10億4,848万円増加している。

ア 資本金

資本金は145億1,830万円で、3億3,272万円(2.3%)増加している。これは一般会計からの出資金の受入れによるもので、内訳は、企業債元金償還金経費3億2,506万円、建設改良工事費及び資産購入費765万円である。

イ 剰余金

剰余金はマイナス147億6,931万円で、7億1,575万円増加している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は8億7,560万円で、当年度の増減はない。

(イ) 利益剰余金

当年度未処理欠損金156億4,491万円は、2年度からの繰越欠損金163億6,067万円が当年度純利益7億1,575万円により改善したものである。

## 5 経営改善の実施状況等

市は平成31年1月、病院統合に係る基本的事項を定めた基本協定を県と締結し、県立西宮病院と統合することについて合意した。これまでの中央病院の取組みとしては、平成27年4月に「西宮市立中央病院 経営改革プラン」を策定し、各種取組みを実践してきた。同プランについては国から策定を求められている「新公立病院改革プラン」として位置づけるために必要な内容を追加するとともに、平成27年度からの2年間の実績を踏まえ、取組み内容と経営指標を見直すため、平成29年3月に改定した。

そして、元年度においては県立西宮病院との統合による中央病院の閉院を踏まえた見直しに着手し、2年4月にさらなる改定を行い、計画期間を5年度までと定め、病床稼働率80%の達成を目標として掲げている。改定後のプランでは、統合までの間、現施設・設備等を十分活用し、市民の生命と健康を守る役割を果たすため、経営改善に向けた取組みを強化することとした。また、元年度からは人件費の抑制を行う新たな給与制度を導入し、費用の削減に努めている。

3年度においては、前年度に引続き各診療科の医師による地域の診療所への訪問活動や、病院事業管理者を中心としたタスクフォースにおいて診療科毎にヒアリングを行い、各診療科の状況把握や経営意識の醸成に取り組んでいた。他には、各指導件数等の向上、患者サービス及び収益の向上を図るために、薬剤部、リハビリテーション科及び栄養管理科でワーキングチームの設置や費用削減では、引続き診療材料について安価な同種同効果品への切替えの促進などが挙げられる。

経営改革プランの数値目標及び実績は、次のとおりである。

### 入院・外来患者数、診療単価等

区 分	単 位	実績	目標額			
		3年度	2年度	3年度	4年度	5年度
入院患者数	人	117	140	143	146	148
平均入院診療単価	円	60,104	54,300	53,500	53,000	53,000
外来患者数	人	386	430	433	437	440
平均外来診療単価	円	16,773	16,000	16,000	16,000	16,000
材料費対 医業収益比率	%	26	25	25	25	25
職員給与費対 医業収益比率	%	55 (71)	53	53	52	51

注 3年度実績の職員給与費の割合について( )は、職員給与費にパートタイム会計年度任用職員A・Bの報酬を含む。

### 総収益・総費用

(単位：百万円。税込)

区 分	決算額	目 標 額			
	3年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総収益	7,116	5,681	5,702	5,757	5,815
総費用	6,395	6,656	6,678	6,617	6,505
収支差引	721	△975	△976	△860	△690

## 6 監査委員の意見

以上が、3年度病院事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

3年度の経営成績は、経常収益70億4,843万円に対し経常費用63億3,347万円で、差引き7億1,495万円の経常利益となっている。これに特別利益4,220万円と特別損失4,140万円を加減すると純利益は7億1,575万円となり、2年度に比べ10億7,427万円純利益が増加している。純利益7億1,575万円に前年度繰越欠損金163億6,067万円を加えた156億4,491万円が当年度未処理欠損金となっている。

県立西宮病院との統合に向けた事務の進捗状況については、平成31年1月に県市で統合再編に係る基本協定を締結し、元年7月から診療機能や病床数を定める基本計画の策定を開始し2年2月策定した。その後、新型コロナウイルス感染症拡大などの状況に鑑み、同年10月に計画の見直しを行い、感染症対応機能の充実・強化と救急ワークステーションとの連携について追記した。検討体制は両病院に統合推進本部会議、専門部会、ワーキンググループを設置している。3年10月までは、建物全体・各部門の配置等や主要な機器・設備の配置等を検討し、基本設計の作成を行った。同年11月以降は、実施設計を進めるとともに新病院で必要となる医療機器、医療情報システムの要望等のヒアリングを実施し、取りまとめをしているところである。今後は設計完了後に建設業者の入札手続を行い、その後工事に着手し、7年度下期に統合新病院を開院することとしている。この開院にあわせて、西宮市病院事業会計では、在職者の退職給付引当金の適正な負担金額の算定、未収金の整理、貯蔵品や備品の数量の適正管理を行うなど、統合に向けた諸業務を適正に行う必要がある。

また、県立西宮病院との統合は、単に中央病院を廃止するのではなく、より充実した医療機関への移行を目指すものであることを考えると、現在中央病院を利用している方々には安心して、これまで以上に希望を持って新病院を利用していただく必要がある。

統合に向けた兵庫県との調整や新型コロナウイルス感染症への対応など、まだまだ課題が山積する中ではあるが、県立西宮病院との統合が市民にとってより一層の医療福祉の向上を図るものであることを現在の利用者や今後利用しようとする市民にご理解いただけるよう十分な説明に努められたい。



# 審 査 調 書

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 医業費用	6,079,843,215	95.4	5,960,455,745	93.9	119,387,470	2.0
(1) 給与費	3,197,042,201	50.2	3,204,354,623	50.5	△ 7,312,422	△ 0.2
(2) 材料費	1,164,985,790	18.3	1,081,586,937	17.0	83,398,853	7.7
(3) 経費	1,224,411,502	19.2	1,212,696,200	19.1	11,715,302	1.0
(4) 減価償却費	472,473,348	7.4	429,225,465	6.8	43,247,883	10.1
(5) 資産減耗費	386,537	0.0	11,971,975	0.2	△ 11,585,438	△ 96.8
(6) 研究研修費	20,543,837	0.3	20,620,545	0.3	△ 76,708	△ 0.4
2 医業外費用	253,636,100	4.0	245,496,777	3.9	8,139,323	3.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,765,630	0.1	4,447,136	0.1	△ 681,506	△ 15.3
(2) 長期前払消費 税額償却	46,013,425	0.7	44,552,328	0.7	1,461,097	3.3
(3) 繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 雑支出	203,857,045	3.2	196,497,313	3.1	7,359,732	3.7
3 特別損失	41,403,858	0.6	140,259,732	2.2	△ 98,855,874	△ 70.5
(1) 過年度損益修正損	41,403,858	0.6	6,634,332	0.1	34,769,526	524.1
(2) その他特別損失	0	0.0	133,625,400	2.1	△ 133,625,400	皆減
小 計	6,374,883,173	100.0	6,346,212,254	100.0	28,670,919	0.5
当年度純利益	715,757,294	—	—	—	715,757,294	—
合 計	7,090,640,467	—	6,346,212,254	—	744,428,213	11.7

# 計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 医業収益	4,645,738,520	65.5	4,171,472,083	69.7	474,266,437	11.4
(1) 入院収益	2,586,084,664	36.5	2,301,259,267	38.4	284,825,397	12.4
(2) 外来収益	1,567,858,197	22.1	1,388,495,387	23.2	179,362,810	12.9
(3) その他医業収益	491,795,659	6.9	481,717,429	8.0	10,078,230	2.1
2 医業外収益	2,402,695,815	33.9	1,689,756,106	28.2	712,939,709	42.2
(1) 受取利息	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 国県補助金	1,775,599,973	25.0	1,086,305,904	18.1	689,294,069	63.5
(3) 一般会計負担金	380,765,338	5.4	353,120,805	5.9	27,644,533	7.8
(4) 一般会計補助金	190,336,697	2.7	215,742,531	3.6	△ 25,405,834	△ 11.8
(5) 雑収益	3,642	0.0	7,219	0.0	△ 3,577	△ 49.5
(6) 長期前受金戻入	28,783,338	0.4	7,658,261	0.1	21,125,077	275.8
(7) その他医業外収益	27,206,827	0.4	26,921,386	0.4	285,441	1.1
3 特別利益	42,206,132	0.6	126,462,949	2.1	△ 84,256,817	△ 66.6
(1) 過年度損益修正益	42,206,132	0.6	737,549	0.0	41,468,583	5,622.5
(2) 一般会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他特別利益	0	0.0	125,725,400	2.1	△ 125,725,400	皆減
小 計	7,090,640,467	100.0	5,987,691,138	100.0	1,102,949,329	18.4
当年度純損失	—	—	358,521,116	—	△ 358,521,116	—
合 計	7,090,640,467	—	6,346,212,254	—	744,428,213	11.7

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定資産	4,487,942,418	70.9	4,933,308,049	74.2	△ 445,365,631	△ 9.0
(1) 有形固定資産	4,405,660,770	69.6	4,808,842,955	72.4	△ 403,182,185	△ 8.4
イ 土地	1,544,983,849	24.4	1,544,983,849	23.3	0	0.0
ロ 建物	1,708,181,346	27.0	1,806,370,175	27.2	△ 98,188,829	△ 5.4
ハ 構築物	33,828,543	0.5	36,878,196	0.6	△ 3,049,653	△ 8.3
ニ 器械及び備品	1,118,667,032	17.7	1,420,610,735	21.4	△ 301,943,703	△ 21.3
ホ 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 投資その他の資産	82,281,648	1.3	124,465,094	1.9	△ 42,183,446	△ 33.9
イ 長期貸付金	18,852,500	0.3	21,542,500	0.3	△ 2,690,000	△ 12.5
ロ 長期前払消費税	63,429,148	1.0	102,922,594	1.5	△ 39,493,446	△ 38.4
2 流動資産	1,840,512,490	29.1	1,711,647,962	25.8	128,864,528	7.5
(1) 現金預金	761,047,125	12.0	567,141,978	8.5	193,905,147	34.2
(2) 未収金	1,062,132,191	16.8	1,126,369,024	17.0	△ 64,236,833	△ 5.7
(3) 貯蔵品	17,326,038	0.3	18,129,487	0.3	△ 803,449	△ 4.4
(4) 前払金	7,136	0.0	7,473	0.0	△ 337	△ 4.5
資 産 合 計	6,328,454,908	100.0	6,644,956,011	100.0	△ 316,501,103	△ 4.8

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、3年度8,188,009,955円、2年度7,721,263,270円、元年度7,519,505,350円である。

注2 未収金の貸倒引当金は、3年度787,422円、2年度920,988円、元年度735,395円である。

# 対 照 表

(単位：円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定負債	5,100,412,769	80.6	5,412,829,165	81.5	△ 312,416,396	△ 5.8
(1) 企業債	599,418,987	9.5	934,564,141	14.1	△ 335,145,154	△ 35.9
(2) 他会計借入金	3,500,755,581	55.3	3,507,955,581	52.8	△ 7,200,000	△ 0.2
(3) 退職給付引当金	1,000,238,201	15.8	970,309,443	14.6	29,928,758	3.1
2 流動負債	1,247,301,402	19.7	2,271,565,239	34.2	△ 1,024,263,837	△ 45.1
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 他会計借入金	7,200,000	0.1	6,750,000	0.1	450,000	6.7
(3) 企業債	395,945,154	6.3	644,246,634	9.7	△ 248,301,480	△ 38.5
(4) 未払金	680,382,573	10.8	1,239,683,684	18.7	△ 559,301,111	△ 45.1
(5) 引当金	144,551,917	2.3	157,556,749	2.4	△ 13,004,832	△ 8.3
イ 賞与引当金	120,907,073	1.9	132,465,703	2.0	△ 11,558,630	△ 8.7
ロ 法定福利費引当金	23,644,844	0.4	25,091,046	0.4	△ 1,446,202	△ 5.8
(6) その他流動負債	19,221,758	0.3	223,328,172	3.4	△ 204,106,414	△ 91.4
3 繰延収益	231,758,236	3.7	260,061,574	3.9	△ 28,303,338	△ 10.9
(1) 長期前受金	231,758,236	3.7	260,061,574	3.9	△ 28,303,338	△ 10.9
負債計	6,579,472,407	104.0	7,944,455,978	119.6	△ 1,364,983,571	△ 17.2
4 資本金	14,518,300,920	229.4	14,185,575,746	213.5	332,725,174	2.3
(1) 自己資本金	14,518,300,920	229.4	14,185,575,746	213.5	332,725,174	2.3
5 剰余金	△ 14,769,318,419	△ 233.4	△ 15,485,075,713	△ 233.0	715,757,294	—
(1) 資本剰余金	875,600,000	13.8	875,600,000	13.2	0	0.0
イ 受贈財産評価額	8,400,000	0.1	8,400,000	0.1	0	0.0
ロ 国庫補助金	17,200,000	0.3	17,200,000	0.3	0	0.0
ハ 一般会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ 一般会計補助金	850,000,000	13.4	850,000,000	12.8	0	0.0
(2) 利益剰余金	△ 15,644,918,419	△ 247.2	△ 16,360,675,713	△ 246.2	715,757,294	—
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 15,644,918,419	△ 247.2	△ 16,360,675,713	△ 246.2	715,757,294	—
(繰越利益剰余金年度末残高)	△ 16,360,675,713	△ 258.5	△ 16,002,154,597	△ 240.8	△ 358,521,116	—
(当年度純損益)	715,757,294	11.3	△ 358,521,116	△ 5.4	1,074,278,410	—
(その他未処分利益剰余金変動額)	0	0.0	0	0.0	0	—
資本計	△ 251,017,499	△ 4.0	△ 1,299,499,967	△ 19.6	1,048,482,468	—
負債・資本合計	6,328,454,908	100.0	6,644,956,011	100.0	△ 316,501,103	△ 4.8

注3 長期前受金の収益化累計額は、3年度382,590,037円、2年度353,806,699円、元年度346,148,438円である。

## 費 用 節 別

科 目	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 給与費	3,197,042,201	50.2	3,204,354,623	50.5	△ 7,312,422	△ 0.2
(1) 給料	928,832,428	14.6	920,001,700	14.5	8,830,728	1.0
(2) 手当	1,026,600,425	16.1	996,017,820	15.7	30,582,605	3.1
(3) 賞与引当金繰入額	120,907,073	1.9	132,465,703	2.1	△ 11,558,630	△ 8.7
(4) 報酬	549,116,535	8.6	586,868,365	9.2	△ 37,751,830	△ 6.4
(5) 賃金	0	0.0	0	0.0	0	—
(6) 法定福利費	441,389,188	6.9	433,798,699	6.8	7,590,489	1.7
(7) 同 引当金繰入額	23,644,844	0.4	25,091,046	0.4	△ 1,446,202	△ 5.8
(8) 退職給付費	106,551,708	1.7	110,111,290	1.7	△ 3,559,582	△ 3.2
2 材料費	1,164,985,790	18.3	1,081,586,937	17.0	83,398,853	7.7
(1) 薬品費	785,036,138	12.3	735,185,751	11.6	49,850,387	6.8
(2) 診療材料費	371,515,844	5.8	337,693,670	5.3	33,822,174	10.0
(3) 給食材料費	4,993,418	0.1	4,532,042	0.1	461,376	10.2
(4) 医療消耗備品費	3,440,390	0.1	4,175,474	0.1	△ 735,084	△ 17.6
3 経 費	1,224,411,502	19.2	1,212,696,200	19.1	11,715,302	1.0
(1) 厚生福利費	9,122,687	0.1	9,423,481	0.1	△ 300,794	△ 3.2
(2) 報償費	124,067,450	1.9	116,996,279	1.8	7,071,171	6.0
(3) 旅費交通費	9,308,283	0.1	10,196,351	0.2	△ 888,068	△ 8.7
(4) 職員被服費	751,675	0.0	637,735	0.0	113,940	17.9
(5) 消耗品費	22,077,144	0.3	23,451,539	0.4	△ 1,374,395	△ 5.9
(6) 消耗備品費	1,908,610	0.0	2,072,141	0.0	△ 163,531	△ 7.9
(7) 光熱水費	123,081,306	1.9	116,084,792	1.8	6,996,514	6.0
(8) 燃料費	329,774	0.0	216,315	0.0	113,459	52.5
(9) 食糧費	47,807	0.0	21,836	0.0	25,971	118.9
(10) 印刷製本費	2,849,480	0.0	2,230,596	0.0	618,884	27.7
(11) 修繕費	38,188,584	0.6	30,804,970	0.5	7,383,614	24.0
(12) 保険料	3,538,505	0.1	3,520,442	0.1	18,063	0.5
(13) 使用料及び賃借料	74,783,739	1.2	76,286,148	1.2	△ 1,502,409	△ 2.0
(14) 委託料	627,445,784	9.8	639,890,300	10.1	△ 12,444,516	△ 1.9
(15) 通信運搬費	5,679,202	0.1	5,335,677	0.1	343,525	6.4
(16) 交際費	28,000	0.0	10,950	0.0	17,050	155.7
(17) 広告料	198,633	0.0	223,873	0.0	△ 25,240	△ 11.3

# 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(18) 手数料	10,354,808	0.2	9,888,819	0.2	465,989	4.7
(19) 諸会費	1,833,652	0.0	2,153,575	0.0	△ 319,923	△ 14.9
(20) 貸倒引当金繰入額	0	0.0	795,219	0.0	△ 795,219	△ 100.0
(21) 補償及び賠償金	0	0.0	880	0.0	△ 880	△ 100.0
(22) 負担金	168,816,379	2.6	162,454,282	2.6	6,362,097	3.9
4 減価償却費	472,473,348	7.4	429,225,465	6.8	43,247,883	10.1
(1) 建物減価償却費	104,568,529	1.6	124,818,759	2.0	△ 20,250,230	△ 16.2
(2) 構築物減価償却費	3,049,653	0.0	3,049,653	0.0	0	0.0
(3) 器械備品減価償却費	364,855,166	5.7	301,357,053	4.7	63,498,113	21.1
5 資産減耗費	386,537	0.0	11,971,975	0.2	△ 11,585,438	△ 96.8
(1) たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 固定資産除却費	386,537	0.0	11,971,975	0.2	△ 11,585,438	△ 96.8
6 研究研修費	20,543,837	0.3	20,620,545	0.3	△ 76,708	△ 0.4
(1) 謝金	207,447	0.0	202,491	0.0	4,956	2.4
(2) 図書費	7,335,180	0.1	7,608,953	0.1	△ 273,773	△ 3.6
(3) 旅費	971,293	0.0	330,655	0.0	640,638	193.7
(4) 研究研修雑費	12,029,917	0.2	12,478,446	0.2	△ 448,529	△ 3.6
7 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,765,630	0.1	4,447,136	0.1	△ 681,506	△ 15.3
(1) 企業債利息	3,144,470	0.0	3,814,207	0.1	△ 669,737	△ 17.6
(2) 長期借入金利息	621,160	0.0	621,685	0.0	△ 525	△ 0.1
(3) 一時借入金利息	0	0.0	11,244	0.0	△ 11,244	△ 100.0
8 長期前払消費税額償却	46,013,425	0.7	44,552,328	0.7	1,461,097	3.3
9 繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 退職給与金償却	0	0.0	0	0.0	0	—
10 雑支出	203,857,045	3.2	196,497,313	3.1	7,359,732	3.7
(1) 消費税及び消費税雑支出	203,857,045	3.2	196,497,313	3.1	7,359,732	3.7
11 特別損失	41,403,858	0.6	140,259,732	2.2	△ 98,855,874	△ 70.5
(1) 過年度損益修正損	41,403,858	0.6	6,634,332	0.1	34,769,526	524.1
(2) その他特別損失	0	0.0	133,625,400	2.1	△ 133,625,400	△ 100.0
計	6,374,883,173	100.0	6,346,212,254	100.0	28,670,919	0.5

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・

科 目	3 年 度	2 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1, 102, 901, 876	△ 251, 079, 959	1, 353, 981, 835
(1) 当期純利益	715, 757, 294	△ 358, 521, 116	1, 074, 278, 410
(2) 減価償却費	472, 473, 348	429, 225, 465	43, 247, 883
(3) 固定資産除却費	386, 537	11, 971, 975	△ 11, 585, 438
(4) 長期前払消費税額償却	46, 013, 425	44, 552, 328	1, 461, 097
(5) 看護師奨学金の返還免除額	0	7, 900, 000	△ 7, 900, 000
(6) 引当金の増加・減少(△)	16, 790, 360	△ 2, 889, 995	19, 680, 355
(7) 長期前受金戻入	△ 28, 783, 338	△ 7, 658, 261	△ 21, 125, 077
(8) 支払利息及び企業債取扱諸費	3, 765, 630	4, 447, 136	△ 681, 506
(9) 未収金の増加(△)・減少	64, 370, 399	△ 509, 318, 208	573, 688, 607
(10) たな卸資産等の増加(△)・減少	803, 786	1, 836, 043	△ 1, 032, 257
(11) 未払金等の増加・減少(△)	15, 430, 849	△ 66, 431, 374	81, 862, 223
(12) その他流動負債の増加・減少(△)	△ 204, 106, 414	193, 806, 048	△ 397, 912, 462
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 647, 759, 639	184, 045, 272	△ 831, 804, 911
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 650, 929, 639	△ 110, 862, 928	△ 540, 066, 711
(2) 一般会計からの繰入金による収入	0	285, 236, 000	△ 285, 236, 000
(3) 国県等補助金による収入	0	2, 963, 200	△ 2, 963, 200
(4) 寄附金による収入	480, 000	8, 179, 000	△ 7, 699, 000
(5) 長期貸付金による支出	△ 3, 450, 000	△ 4, 800, 000	1, 350, 000
(6) 長期貸付金返還による収入	6, 140, 000	3, 330, 000	2, 810, 000



# フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

科 目	3 年 度	2 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 261,237,090	396,825,144	△ 658,062,234
(1) 一時借入れによる収入	0	809,631,754	△ 809,631,754
(2) 一時借入金の返済による支出	0	△ 809,631,754	809,631,754
(3) 企業債による収入	60,800,000	515,600,000	△ 454,800,000
(4) 企業債償還による支出	△ 644,246,634	△ 747,505,886	103,259,252
(5) 一般会計からの借入による収入	0	4,800,000	△ 4,800,000
(6) 一般会計からの借入金の返済による支出	△ 6,750,000	△ 6,600,000	△ 150,000
(7) 一般会計からの出資による収入	332,725,174	634,978,166	△ 302,252,992
(8) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,765,630	△ 4,447,136	681,506
Ⅳ 資金の増加額	193,905,147	329,790,457	△ 135,885,310
Ⅴ 資金期首残高	567,141,978	237,351,521	329,790,457
Ⅵ 資金期末残高	761,047,125	567,141,978	193,905,147

## 主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			2 年度全国平均	
		元年度	2 年度	3 年度	市立平均	公立平均
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	84.4	74.2	70.9	71.7	74.5
	2 固定負債構成比率	98.5	81.5	80.6	51.9	55.3
	3 自己資本構成比率	△ 28.5	△ 15.6	△ 0.3	33.2	29.7
財 務 比 率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	120.6	112.8	88.3	84.2	87.6
	5 固定比率	△ 296.0	△ 474.6	△ 23,302.8	216.1	250.4
	6 流動比率	51.8	75.4	147.6	190.2	170.1
	7 当座比率(酸性試験比率)	50.7	74.6	146.2	186.5	164.7
	8 現金預金比率	14.1	25.0	61.0	104.4	87.1
回 轉 率	9 自己資本回轉率	△ 2.56	△ 3.16	△ 8.78	1.73	1.84
	10 固定資産回轉率	0.90	0.86	0.99	0.76	0.69
	11 減価償却率(%)	14.38	11.62	14.17	7.64	7.55
	12 流動資産回轉率	5.49	3.23	2.62	2.10	2.15
	13 未収金回轉率	7.10	4.78	4.25	4.96	4.84

## 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である医業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			2年度全国平均	
		元年度	2年度	3年度	市立平均	公立平均
収 益 率 (%)	14 総資本利益率	△ 22.0	△ 5.6	11.0	2.56	2.30
	15 総収支比率	80.2	94.4	111.2	102.2	102.2
	16 経常収支比率	80.3	94.4	111.3	102.1	101.9
	17 医業収支比率	71.5	70.0	76.4	86.0	83.2
そ の 他	18 利子負担率(%)	0.1	0.1	0.1	1.4	1.3
	19 企業債償還元金対減価償却額比率(%)	174.3	177.3	145.2	143.5	161.9
	20 企業債償還元金対料金収入比率(%)	22.3	20.3	15.5	9.4	10.7
	21 企業債利息対料金収入比率(%)	0.1	0.1	0.1	1.3	1.4
	22 企業債元利償還元金対料金収入比率(%)	22.5	20.4	15.6	10.7	12.1
	23 職員給与費対料金収入比率(%)	64.4	86.5	76.6	64.2	66.5
	24 職員1人当たり医業収益(千円)	18,641	17,827	19,438	11,838	11,959
	25 職員1人当たり有形固定資産(千円)	19,163	20,551	18,434	14,766	16,147
	26 経常損失比率(%)	28.5	8.3	△ 15.4	1.9	2.0
	27 累積欠損金比率(%)	356.2	392.2	336.8	59.4	55.8
28 不良債務比率(%)	1.4	△ 2.0	△ 21.2	0.7	0.5	

注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。

4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。

5 市立平均・公立平均は、地方公営企業年鑑によるもので、公立平均は法適用企業全団体の平均であり、市立平均には指定都市を除く市立病院の平均である。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+他会計借入金+一時借入金}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費 - 長期前受金戻入}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	24 職員1人の労働力が何円の医業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}}$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。
$\frac{\text{経 常 損 失}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	26 医業収益に対して、いくら経常損失があるかを示す。
$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	27 医業収益に対して、いくら累積欠損金(当年度未処理欠損金)があるかを示す。
$\frac{\text{不良債務+翌年度繰越財源}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	28 医業収益に対して、いくら不良債務(流動負債額が流動資産額を超過する額)があるかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

経常収益 = 医業収益 + 医業外収益

総 資 本 = 負債 + 資本

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

未 収 金 = 未収金 - 貸倒引当金

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 当期平均 = 1/2(期首 + 期末)

総 収 益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失